

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,513	28,744	110,212
経常利益 (百万円)	914	1,630	7,663
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	551	944	4,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	1,001	5,200
純資産額 (百万円)	34,922	52,295	46,913
総資産額 (百万円)	124,576	140,625	139,750
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.28	52.10	275.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	28.27	48.41	224.78
自己資本比率 (%)	28.0	37.2	33.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃貸借契約により一括賃借しており、一部の長期賃貸借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は49棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は44,320百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策の継続を背景に、企業収益の拡大や個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな上昇基調にて推移いたしました。しかしながら一方では、円安による原材料価格の高騰や世界経済の失速など、先行き不透明な要素も見られました。

このような環境下、寮事業におきましては、社員寮ニーズの増加等もあり期初稼働率97.3%（前年比0.1ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、国内旅行者やインバウンド需要の増加が引き続き追い風となり、高稼働にて推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高28,744百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益1,854百万円（前年同期比68.2%増）、経常利益1,630百万円（前年同期比78.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益944百万円（前年同期比71.1%増）と大幅な増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率97.3%（前年比0.1ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、6月末現在の稼働契約者数は33,345名（前年同期に比べ1,559名増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。

この結果、売上高は11,221百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益につきましては、1棟単位での徹底したコストコントロールを引き続き実施した結果、1,489百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

ホテル事業

ドリーミン事業では、韓国で3月にオープンいたしました「Dormy Inn PREMIUM SEOUL Garosugi l（カロスギル）」がMERS拡大の影響を若干受けたものの、日本国内で当第1四半期連結累計期間にオープンいたしました「天然温泉 錦鯉の湯 ドリーミンPREMIUM名古屋栄」「徒士の湯 ドリーミン上野・御徒町」が好調に推移し、また、既存の事業所においてもインバウンドをはじめ多くのお客様にご利用いただき、高稼働にて推移いたしました。

リゾート事業では、箱根山の噴火警戒レベル引き上げによる懸念材料がありましたが、全体で前年同期を上回る高稼働にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、稼働率の変化に対応したコスト管理を実施いたしました。

この結果、売上高11,724百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益につきましては934百万円（前年同期比92.6%増）となりました。営業利益の大幅な増加要因といたしまして、前年同期に一部事業所において実施いたしましたリニューアル工事との比較による影響もありますが、この影響を除いても大幅な増益傾向となっております。なお、当期におきましては、第2四半期連結会計期間にて一部リニューアル工事を予定しております。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における賃貸物件の取得及びビルマネジメント部門の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高2,706百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益21百万円（前年同期に比べ23百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費の回復を受け増収となりましたが、新規出店費用等の影響により営業減益となりました。この結果、売上高1,301百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失21百万円（前年同期に比べ10百万円減益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますが、ホテル開発の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高は2,948百万円（前年同期比263.5%増）となり、営業利益は58百万円（前年同期に比べ78百万円増益）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,867百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失23百万円（前年同期に比べ74百万円増益）となりました。増収増益の主な要因は、P K P事業の拡大と効率化に伴う採算性の改善によるものであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,983,154	19,274,927	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,983,154	19,274,927		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)1	3,025,116	18,150,698		5,136		5,942
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)2	832,456	18,983,154	1,610	6,747	1,610	7,552

(注)1. 平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が291,773株、資本金及び資本準備金がそれぞれ564百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,607,300	186,073	
単元未満株式	普通株式 274,554		
発行済株式総数	18,983,154		
総株主の議決権		186,073	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区 外神田二丁目18番8号	101,300		101,300	0.53
計		101,300		101,300	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,115	15,560
受取手形及び売掛金	6,841	5,391
販売用不動産	1,007	1,055
仕掛販売用不動産	706	1,839
未成工事支出金	514	463
その他	6,295	6,395
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	31,457	30,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,999	33,970
土地	28,704	29,073
建設仮勘定	8,943	9,588
その他(純額)	1,618	1,808
有形固定資産合計	72,265	74,440
無形固定資産	1,818	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	6,142	5,209
差入保証金	11,874	11,805
敷金	9,240	9,268
その他	7,038	7,485
貸倒引当金	189	190
投資その他の資産合計	34,105	33,578
固定資産合計	108,190	109,843
繰延資産	103	99
資産合計	139,750	140,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,238	3,527
短期借入金	15,760	22,660
1年内償還予定の社債	1,350	1,350
未払法人税等	1,648	708
前受金	12,031	10,208
賞与引当金	1,270	370
役員賞与引当金	327	92
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	9	9
その他	9,946	11,485
流動負債合計	47,590	50,421
固定負債		
社債	6,950	6,625
転換社債型新株予約権付社債	7,253	2,423
長期借入金	25,512	23,271
役員退職慰労引当金	307	291
ポイント引当金	24	28
退職給付に係る負債	1,042	1,046
その他	4,155	4,222
固定負債合計	45,246	37,909
負債合計	92,836	88,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	6,747
資本剰余金	9,313	11,601
利益剰余金	32,670	33,230
自己株式	1,109	243
株主資本合計	46,011	51,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	826
為替換算調整勘定	120	104
退職給付に係る調整累計額	34	28
その他の包括利益累計額合計	902	959
純資産合計	46,913	52,295
負債純資産合計	139,750	140,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	25,513	28,744
売上原価	20,737	22,789
売上総利益	4,775	5,955
販売費及び一般管理費	3,673	4,100
営業利益	1,102	1,854
営業外収益		
受取利息	18	58
受取配当金	21	21
その他	112	39
営業外収益合計	152	119
営業外費用		
支払利息	228	200
その他	112	142
営業外費用合計	340	342
経常利益	914	1,630
特別損失		
固定資産売却損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	897	1,630
法人税等	345	686
四半期純利益	551	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	944

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	551	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	79
為替換算調整勘定	15	16
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	77	56
四半期包括利益	629	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	1,001

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
4,231百万円	4,206百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	750百万円	781百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	27	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	382	26	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金1,610百万円、資本剰余金2,288百万円がそれぞれ増加し、自己株式930百万円が減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金6,747百万円、資本剰余金11,601百万円及び自己株式243百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,717	10,536	1,390	376	405	23,427	2,086	25,513	-	25,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	23	1,147	896	405	2,531	108	2,639	2,639	-
計	10,776	10,560	2,537	1,272	811	25,959	2,194	28,153	2,639	25,513
セグメント利益 又は損失()	1,282	485	2	10	19	1,734	97	1,636	534	1,102

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 534百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 523百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,166	11,706	1,594	415	1,111	25,993	2,750	28,744	-	28,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	17	1,112	886	1,837	3,909	117	4,026	4,026	-
計	11,221	11,724	2,706	1,301	2,948	29,902	2,867	32,770	4,026	28,744
セグメント利益 又は損失()	1,489	934	21	21	58	2,481	23	2,457	603	1,854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 603百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 580百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円28銭	52円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	551	944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	551	944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,644	18,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円27銭	48円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,876	1,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27 年 8 月 14 日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。